（様式第１）

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 申請者 住所

 　　 氏名 　法人の名称

 　　及び代表者の役職・氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付申請書

　廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、適正化法、施行令及び交付規程に定めるところに従うことを承知の上、申請します。

 記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的及び内容

*＊事業の背景についての認識、事業目的及び内容についてポイントを記載すること*

３．補助事業の開始及び完了予定日

（開始予定日）令和●年●月●日

（完了予定日）令和●年●月●日

４．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

５．補助対象経費 　　　　　　　 　 円

６．補助金交付申請額 　　　　　 　　　円

７．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（様式第２）補助事業概要説明書 ２．補助事業の収支計画 （２）支出 ①総括表のとおり。

８．同上の金額の算出基礎

（様式第２）補助事業概要説明書 ２．補助事業の収支計画 （２）支出 ②経費の内訳のとおり。

９．グループを構成し事業を実施する場合はグループ名及び構成する企業名

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費とする。なお、原則として、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注２）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、原則として、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注３）「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうち、補助金の交付を申請する額とし、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切捨て）とすること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第２）

 　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名（法人の名称及びその代表者の役職・氏名）

補助事業概要説明書

１．補助事業の実施計画

（１）実施内容及び実施方法

*＊事業内容の項目ごとに、具体的な実施内容及び方法を記載すること。*

*＊事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。*

*＊事業の実施場所（住所及び事業所名）を記載すること。*

（２）実施スケジュール

*＊事業内容の項目ごとに、実施スケジュール（月単位の実施事項が分かること）を記載すること。*

*＊具体的な実施手順が分かるように記載すること。*

*＊事業目的を達成するための具体的な目標を、マイルストーンとして設定し、記載すること。*

（３）実施体制

*＊（別添１）実施体制図及び従事者の人数・役割を記載すること。*

*＊実施責任者及びプロジェクトリーダークラスの従事者の略歴、専門分野、類似事業担当実績を記載すること。*

*＊外注、委託を予定しているのであればその内容を記載すること。*

*＊組織としての類似事業の実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること。*

*＊コンソーシアム形式の場合は、企業、団体ごとの実績を明確にすること。*

２.補助事業の収支計画

 (１) 収入 　　　 （ 単位：円 ）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　額 |
| 自己資金 |  |
| ※起債又は借入金 |  |
| その他 |  |
| 補助金 |  |
| 合計 |  |

　※当該起債又は借入に関する資金計画について説明資料を添付すること。

　(２)　支出

　 ① 総括表

 　　　　 　 　 　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 経費の負担区分 |
| 補助事業者の負担額 | 補助金交付申請額 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 事　業　費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

②　経費の内訳（経費区分ごとの内訳を記載）

*＊品名、単価、工数等の算出基礎を備考欄に記載するか、又は別途添付すること。*

*＊コンソーシアム形式の場合は、企業、団体ごとの内訳を明確にすること。*

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の内訳（例） | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申　請　額 | 備　　考 |
| 【人件費】 |  |  |  |  |
| ・・・ |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 【事業費】 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 物品購入費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| ・・・ |  |  |  |  |
| 小　計 |  　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費とする。なお、原則として、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注２）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、原則として、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注３）「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうち、補助金の交付を申請する額とし、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切捨て）とすること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

３．経営基盤・管理体制

*＊（別添２）組織概要に必要事項を記載のうえ、事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有することを、根拠を示して具体的に記載すること。*

*＊資金等の十分な管理（支出に係る証拠書類等の整理や保管）をすることが可能であることを、根拠を示して具体的に記載すること。また資金等の管理体制（担当者と役割）を記載すること。*

*＊コンソーシアム形式の場合は、全ての団体、組織について、上記を記載すること。*

（別添１）実施体制図

（別添２）組織概要　　　※共同申請の場合は、申請者全てについて同様式を記入のこと

※各項目について直近決算年度末の数値を申請企業の単体ベースで記入

|  |  |
| --- | --- |
| 社名 |  |
| 代　表　者役職・氏名 |  |
| 連　絡　先 | Tel: Fax:E-mail: |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 | 西暦　年　月　日 | 決算月 |  | 中小企業（中小企業の場合は○） | ○or × |
| 資本金 |  | 千円 | 従業員数 |  | 人 |
| 事業内容 |  |
| 主な出資者（出資比率） | ○○○(株)（60%）(株)▽□○（30%）(株)□○○（1%） |  |

（作成責任者役職・氏名：　○○事業部長　○○　○○）

以下に代表者を含めた役員全員を記載してください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済　太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない時は、適宜追加して記載すること。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けること。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けること。

（注４）生年月日は、大正はT、昭和はS、平成はH、令和はRで半角とし、数字は２桁半角で記載すること。

（注５）性別は、半角とし、男性はM、女性はF とすること。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（注７）共同申請による場合、コンソーシアム形式の場合は、グループを構成する各者（企業等）全ての役員全員を記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

（様式第３）

 番 号

 年 月 日

　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　あて

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　号をもって申請のありました廃炉・汚染水・処理水対策事業については、廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

 補助事業に要する経費 円

 補助対象経費 円

 補助金の額 円

 ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号。以下「施行令」という。）、廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付要綱（２０１４０２０４財資第３号。以下「交付要綱」という。）、廃炉・汚染水・処理水対策事業実施要領（２０１４０２０４財資第４号。以下「実施要領」という。）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

６．交付規程第２５条第１項ただし書きに該当する補助事業者として、収益納付を要しないこととします。

　*（＊該当しない補助事業者には、記載しない）*

７．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

８．補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、次の措置を講じてください。

（１）契約の相手方に対し、補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をとること。

（２）契約（契約金額１００万円未満のものを除く。）に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならないこと。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不適当である場合は、別途定める様式により、三菱総合研究所の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。

（３）原子力安全技術センターは、（２）の承認に際して、あらかじめ経済産業省と協議を行うものとする。

（４）原子力安全技術センターは、補助事業者が（２）本文の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、補助事業者は原子力安全技術センター及び三菱総合研究所から求めがあった場合はその求めに応じなければならないこと。

（５）（１）から（３）までの規定は、補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、補助事業者は、必要な措置を講じること。

（様式第４）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

申請者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付申請取下げ届出書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付の決定があった廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金について、廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第８条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１．補助事業の名称

２．交付の申請の取り下げ理由

３．取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

　（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第５）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金計画変更（等）承認申請書

　廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１０条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 （新旧対比）

５．同上の算出基礎

 （注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第６）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金事故報告書

　廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１３条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第７）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金状況報告書

　廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第８）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金実績報告書

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．実施した補助事業

(1) 補助事業の内容

(2) 重点的に実施した事項

(3) 補助事業の効果

２．補助事業の収支決算

(1) 収 入 　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
|  自己資金 |  |
|  補助金充当額 |  |
|  合　 計 |  |

(2) 支 出

①　総括表 　　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 |  補助事業に 要した経費 |  補　助 対　象 経　費 | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 流用後交　付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

②　経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（注）１．当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１３による取得財産等管理明細表を添付することとする。

２．消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

　　　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

３．支出総括表の流用後交付決定額は、区分間の流用をした場合に流用後の交付決定額を記載することとする。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第９）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金承継承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　第　　　号をもって交付決定のあった廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金について廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１６条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり報告します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．補助金交付決定通知の日付及び番号

６．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７．既に交付を受けている補助金の額

　（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第１０）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金精算（概算）払請求書

　廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１８条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

 記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（注）概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第１１）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

 消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．補助金額（交付規程第１７条第１項による額の確定額） 　　 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４．補助金返還相当額（３．－２．） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第１２）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１３条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付規程第２４条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第１３）

取得財産等管理明細表（令和 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１３条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付規程第２４条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第１４）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金財産処分承認申請書

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

(1) 処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

(2) 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

（処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等。）

２．処分理由

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（様式第１５）

 番 号

 年 月 日

公益財団法人原子力安全技術センター

会長　名　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金収益状況報告書

廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金交付規程第２５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金の確定額及びその通知の日

　　金　　　　　　　　　　円　　令和　　年　　月　　日　第　　号

２．報告対象期間

　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３．収益状況

[補助事業の完了した日の属する補助事業者の会計年度の終了後５年間における各年度末までの、補助事業により取得した産業財産権の譲渡、実施権の設定による収益のうち補助事業が寄与した部分の相当額から関係経費等を差し引いた額の各年度の累計－補助事業に要する経費（補助事業に係る補助対象経費以外の経費を含む）のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額]×（補助金の確定額（除く返納額）／本年度までの補助事業に係る支出額の合計（補助事業に要した経費（補助金＋自己負担額）及び補助事業終了以降に追加的に要した補助事業に係る経費の合計）－前年度までに収益納付を行っている場合には、その累計額（詳細別紙）

|  |
| --- |
| 責任者：　　　　　　　　　　　 担当者：　　　　　　　　　　　 連絡先：　　　　　　　　　　　  |

（別紙）

収　益　状　況

１．令和　　年度の収益額（補助事業により取得した産業財産権の譲渡、実施権の設定による収益のうち補助事業が寄与した部分の相当額から関係経費等を差し引いた額）

|  |  |
| --- | --- |
| 収益額 | 算出根拠 |
| 円 |  |

２．これまでの収益額の累計額

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　度 | 収　益　額 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 累　計　額 | 円 |

３．支出明細

|  |  |
| --- | --- |
| 支出額 | 積算根拠 |
| 円 |  |

４．補助事業終了以降に追加的に要した補助事業に係る経費の累計額

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　度 | 支　出　額 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 合　計　額 | 円 |

５．前年度までの収益納付額

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　度 | 収益納付額 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 令和　　年度 | 円 |
| 合　計　額 | 円 |

６．令和　　年度の収益納付額

（「２．収益額の累計額」－「補助事業に要する経費のうち自己負担額」）×（「補助金の確定額（除く返納額）」／「本年度までの補助事業に係る支出額の合計」）－前年度までに収益納付を行っている場合のその累計額＝　　　　　　　　円